



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パートナーエージェント

コード番号 6181 URL <http://www.p-a.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 紀伊 保宏 TEL 03 (5759) 2700

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-----|------|-----|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 1,991 | 10.5 | 234 | 2.4 | 237 | 7.0 | 181 | 21.4 |
| 28年3月期第2四半期 | 1,802 | — | 228 | — | 221 | — | 149 | — |

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 181百万円（21.4%） 28年3月期第2四半期 149百万円（—%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 57.25 | 51.01 |
| 28年3月期第2四半期 | 50.73 | — |

- （注）
1. 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 平成28年3月期第2四半期において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 2,077 | 710 | 34.1 |
| 28年3月期 | 1,954 | 789 | 40.4 |

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 708百万円 28年3月期 789百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-----|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,188 | 14.9 | 486 | 9.2 | 482 | 11.0 | 337 | 18.3 | 107.50 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期2Q | 3,274,400株 | 28年3月期 | 3,274,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 150,700株 | 28年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期2Q | 3,163,719株 | 28年3月期2Q | 2,940,000株 |

(注) 1. 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（29年3月期2Q 150,700株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期2Q 110,681株）

2. 平成27年4月25日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月14日付をもって株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (4) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、景気は緩やかな回復基調となりましたが、為替相場の動向や新興国経済の減速など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、平成28年9月15日に国立社会保障・人口問題研究所が公表した第15回出生動向調査によれば、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、男性85.7%（前回86.3%）、女性89.3%（前回89.4%）で、依然として高い水準にあり、異性の交際相手がいない未婚者は引き続き増加し、男性69.8%（前回61.4%）、女性59.1%（前回49.5%）となっております。即ち、5年前に行われた同様の調査結果との比較において、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は概ね変わっていないものの、異性の交際相手がいない未婚者の割合はおよそ1割程度増加しているという状況であり、結婚はしたいと思うものの、良い相手との出会いがないという現状を示しております。こうした状況が続いている中で、交際の機会を提供し、婚活を支援する事業者である当社が果たすべき社会的な役割・責任は益々重くなっているものと認識しております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社は、新たな顧客層に、当社のノウハウを用いた婚活エントリーサービスを提供すべく開始した『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』において、平成28年7月に新たに名古屋店（愛知県）を開業いたしました。

また、同じ平成28年7月に、当社従業員向けの福利厚生の実を兼ねて、内閣が主導する企業主導型保育施設として『めばえ保育ルーム三鷹台』を新たに開業いたしました。当社は、昨今の深刻な待機児童問題に高い関心を有しており、まだまだ微力ながら複数の同保育施設を今後展開していくことにより、ご利用いただく親御様が安心してお子様を預け、社会で活躍することができる一助となれればと考えております。

上記のような取り組みにより、これから結婚することを考えている独身の方の婚活に対する心理的なハードルを下げ、また将来的な育児不安を和らげることで、少しでも結婚に対する前向きな機運を醸成できるよう、努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,991,794千円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益234,390千円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益237,497千円（前年同四半期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益181,114千円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。主な事業（サービス分類）別の概況は次のとおりであります。

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、当社顧客として入会した会員に対する情報提供、お相手の紹介、出会いの機会の提供を行う婚活支援サービスを行っております。会員にはそれぞれ専任のコンシェルジュが婚活支援を行い、プロフェッショナルとしてお客様をサポートしております。また、出会いの機会を提供するため、会員同士のイベントを企画・運営するなどの付随サービスも提供しております。

当該事業につきましては、引き続き広告宣伝を強化するとともに、既存会員・成婚退会会員から新たな顧客の紹介を受ける紹介特典プログラム、就業者の福利厚生制度を活用した、地方自治体や法人との提携による入会チャネルの強化、過去の資料請求に対するニーズの喚起などの広告外集客の強化も並行して行っておりますが、新規入会会員数は当四半期連結累計期間において前年同四半期比7.2%の減少となりました。また、在籍会員数については、当連結会計年度の第2四半期会計期間の期首と比較して減少しているものの、前年同四半期比で見ると、顧客満足度の向上の効果もあって、成婚率の向上により成婚退会会員数が増加したにも関わらず在籍会員数は5.3%の増加となっております。

新規入会会員数の減少の主な原因としては、当社が加盟していた日本結婚相談所連盟（運営事業者：株式会社IBJ）から除名されたことにより、一時的に新規入会が減少したことが挙げられます。当社では、顧客満足度を高めるため、入会時に紹介対象会員が何名ぐらいいるかを入会希望者に伝えていますが、上記連盟からの除名により紹介対象会員数が少なくなったことで、特定の地域や年代の一部の方が入会に至らない場合がありました。当社は今後、後に記載するコネクティブサービスによって会員の相互紹介人数を増やし、会員様への紹介対象会員を増加させることにより、新規入会会員数増につなげてまいります。

次に、当連結会計年度の第2四半期会計期間の期首と比較した場合の在籍会員数の減少の主な原因としては、①上記新規入会会員数の一時的な減少、②成婚退会会員数の増加（前年同四半期比370名増）、③日本結婚相談所連盟から除名されたことに起因する約120名の退会会員の発生が挙げられます。

なお、当社としては日本結婚相談所連盟は大部分が個人が運営する結婚相談所で構成されているのに対し、コネクティブは大・中規模事業者の相互会員紹介を行うもので競合するものではないと考えておりましたが、株式会社IBJからこれを競合と認定され、平成28年6月末をもって急遽除名となりました。そのため、上記のとおり一時的な新規入会数、在籍会員数への影響が生じておりますが、今後コネクティブの開始と充実によって挽回を図ってまいります。

顧客成果である成婚率（注1、2）につきましては、平成28年3月期の実績である27.2%を上回るペースで推移しており、当四半期連結累計期間における成婚実績に基づく当期成婚率の単純試算では、29%前後の成婚率を予測しております。直近においては新規入会会員数の一時的な鈍化の影響もあって、サービス品質の向上による成婚退会数の増加が在籍会員数の減少の一因となるという結果を生じておりますが、中長期的な視点で考えれば、こうしたサービス品質の向上、顧客満足度の向上が最終的には利用者に当社を選択していただける競争力になるものと確信しておりますので、引き続きサービス品質の向上及び顧客満足度の向上に努めてまいります。

最後に、今期計画に基づく新規出店といたしまして、平成28年11月に高崎店（群馬県）の新規開設を予定しております。

（注）1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。

（計算式）年間成婚退会会員数÷年間平均在籍会員数

（ファスト婚活事業）

ファスト婚活事業においては、主に『OTOCON（オトコン）』として一般会員向けの婚活パーティーを企画・運営し、また、婚活パーティーだけでなく、お相手の紹介などの婚活支援を希望する方に向けて、比較的低価格で利用できる婚活支援サービス『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』を提供しております。

当該事業につきましては、婚活パーティー『OTOCON』の当第2四半期連結累計期間における延べ参加者数が57,745名となり、前年同四半期比106.1%増と倍増し、引き続き好調であります。『OTOCON』は一般会員向けの婚活パーティーサービスですが、パーティーを通じて当社に興味をもっていただき、当社のサービスにご入会いただくこともあり、当社サービスへの入会の1つのチャネルとして機能しております。また、パートナーエージェント事業の会員向けイベントサービスと同様に、イベント・パーティー専門のスタッフが自社店舗内のスペースでパーティーを企画・運営するため、社内設備の有効活用ができ、かつ上記のとおり入会チャネルとして機能しているため、当該事業自体の収益だけでなく、他の自社サービスとのシナジーも発揮しております。

また、『OTOCON』パーティー参加者数の増加（今期計画に対して概ね1.4倍で推移）を受けて、これを好機と捉え、平成28年10月に計画していた船橋店（千葉県）の開設に加え、出店の加速と強化を図り、同じ平成28年10月に銀座店及び池袋店（いずれも東京都）を開設する予定です。

ファスト婚活事業の在籍会員数は、当第2四半期連結累計期間において約1,400名となっており、平成28年5月に開始した『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』を含め堅調な推移となっております。当社では、既存サービスの見直し・改善と並行して、会員数の増加に向け、異業種の事業者に対して提携や共同事業の提案を進めており、実現する見通しとなった際は、然るべき時機にお知らせする予定です。

（ソリューション事業）

ソリューション事業におきましては、事業会社向けに当業界への参入コンサルティング、自治体による婚活支援活動に対するソリューション提供を行っております。支援先のニーズや状況に応じて、サービス・業務設計、システム設計・構築・保守運用、業務受託によるサポートなどの幅広いメニューから最適化したソリューションサービスを提供しております。

当該事業につきましては、平成28年8月に、長野県南佐久郡川上村（以下、川上村）と官民連携の協定として「女性活躍推進及び結婚環境向上推進に関する連携協定」を締結し、さらに、平成28年9月に、福島県の結婚支援事業に関する包括的な支援業務を受託するなど、包括的な連携・支援に関らせていただく機会が増加しております。これは、当社が各地方自治体の個別のニーズに対応し、かつ包括支援を行うことが可能なソリューションを取り揃えていることによるものであり、今後もこうした案件の受託に向けて取り組んでまいります。

なお、平成28年10月以降の開始を予定しておりました、『コネクトシップ』サービスにつきましては、開始に向けて利用企業間の各種調整を行ったことにより、開始時期が平成29年1月となりました。開始時の利用企業は、株式会社日本仲人連盟（運営サービス名称（以下同じ）：『日本仲人連盟』）、株式会社シニアライフ（『マリックス』）、株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（『ゼクシィ縁結び』）、株式会社パートナーエージェント（『パートナーエージェント』、『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』）の4社となっておりますが、このように大・中規模の婚活支援事業者間において、顧客成果や顧客満足度の向上を図るために協力し、会員の相互紹介が行われることは婚活支援業界でも初の試みであり、これにより最大3万人超の会員（各社の会員数合計）の相互紹介が可能となります。

また、各社の会員の相互紹介を実現するプラットフォーム（システム）として、当社が開発・運用保守を行う『CONNECT=ship』（以下、「コネクトシップ」）サービスを採用・利用し、かつコネクトシップの運営事務局も当

社で担うこととなっております。さらに、コネクティブサービスに伴う収益につきましては、平成29年3月期（今期）に限り、試用期間としてシステム利用料を無償としているため、業績への影響はありません。

システムを提供し運用する当社は、利用事業者各社から申し受ける①登録会員1人当たりの月額利用料、②会員同士のお見合いが成立した場合のお見合い料を収益源としており、平成30年3月期（来期）から当該収益が生じます。

今後も顧客成果（＝成婚）の最大化という想いを共有できる大手を中心とした婚活支援事業者との連携を強化し、利用希望事業者を受け容れ、規模の拡大に取り組んでまいります。

（QOL事業）

QOL（Quality of life）事業におきましては、『アニバーサリークラブ』として成婚退会会員向けに結婚式の紹介、結婚式に関連するアイテムの販売、エンゲージリング・マリッジリングの販売を通じてサポートを行うとともに、ライフステージの変化に合わせた保険契約の見直しサービスも提供しております。また、提携先との協力関係に基づき、婚活またはそれ以外でも利用できる様々な割引サービスの提供を行うことで、婚活を間接的に支援するサービスも行っております。

当該事業につきましては、引き続き、『アニバーサリークラブ』ブランドにて、上記サービスを提供してまいりました。会員様と人生の節目においてご相談させていただき、より長くお付き合いをさせていただくことで、顧客満足の充足・向上を図る仕組みとして、今後も発展させてまいりたいと考えております。

また、会員様が結婚し、その後お子様が生まれた際に直面する待機児童の問題について、上記のとおり新たな試みとして、社員の福利厚生も兼ねた企業主導型保育施設『めばえ保育ルーム三鷹台』を平成28年7月に開園しましたが、地域における保育の需要はとて高く、15名の募集に対し多くの申込をいただき、現在は定員を増やし、16名のお子様をお預かりしています。当社は、我が国の内閣による、結婚から育児に至る切れ目ない支援を行うという方針に副って、婚活支援に加えて育児支援も行うに至りましたが、今後も地域のニーズに応じて同保育施設の開設を検討してまいります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ122,140千円増加し、2,077,049千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,217千円減少し、1,303,432千円となりました。主な要因は、現金及び預金35,073千円の減少、その他に含まれる未収入金29,867千円の増加及び前払費用11,003千円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ125,478千円増加し、773,295千円となりました。主な要因は、新システム構築や新店舗出店に伴う設備投資等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ200,890千円増加し、1,366,687千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,808千円減少し、850,973千円となりました。主な要因は、短期借入金100,000千円の増加、未払法人税等61,555千円の減少及びその他に含まれる未払消費税等40,673千円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ204,698千円増加し、515,714千円となりました。主な要因は、長期借入金207,650千円の増加によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ78,749千円減少し、710,362千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益181,114千円の計上及び自己株式261,464千円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は481,896千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、101,652千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益255,283千円、減価償却費47,078千円、未払消費税等の減少40,673千円及び法人税等の支払135,307千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、156,304千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得50,036千円、無形固定資産の取得85,461千円及び敷金の差入25,413千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、19,578千円となりました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円、長期借入金の借入285,660千円、長期借入金の返済90,339千円及び自己株式の取得285,572千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後発生し得る様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 516,969 | 481,896 |
| 売掛金 | 682,918 | 678,709 |
| その他 | 108,094 | 143,550 |
| 貸倒引当金 | △1,332 | △724 |
| 流動資産合計 | 1,306,649 | 1,303,432 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 265,237 | 298,403 |
| 減価償却累計額 | △80,069 | △90,946 |
| 建物(純額) | 185,167 | 207,457 |
| その他 | 169,814 | 194,926 |
| 減価償却累計額 | △95,369 | △102,785 |
| その他(純額) | 74,444 | 92,140 |
| 有形固定資産合計 | 259,612 | 299,597 |
| 無形固定資産 | 157,483 | 209,448 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金 | 229,549 | 250,366 |
| その他 | 1,171 | 13,883 |
| 投資その他の資産合計 | 230,720 | 264,249 |
| 固定資産合計 | 647,816 | 773,295 |
| 繰延資産 | 442 | 322 |
| 資産合計 | 1,954,909 | 2,077,049 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 200,000 | 300,000 |
| 未払金 | 233,656 | 241,667 |
| 未払法人税等 | 147,161 | 85,606 |
| その他の引当金 | 4,149 | 4,628 |
| その他 | 269,813 | 219,070 |
| 流動負債合計 | 854,781 | 850,973 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 198,467 | 406,117 |
| 資産除去債務 | 82,468 | 87,517 |
| その他 | 30,079 | 22,079 |
| 固定負債合計 | 311,015 | 515,714 |
| 負債合計 | 1,165,797 | 1,366,687 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 235,218 | 235,218 |
| 資本剰余金 | 202,218 | 202,218 |
| 利益剰余金 | 351,675 | 532,790 |
| 自己株式 | — | △261,464 |
| 株主資本合計 | 789,112 | 708,762 |
| 新株予約権 | — | 1,600 |
| 純資産合計 | 789,112 | 710,362 |
| 負債純資産合計 | 1,954,909 | 2,077,049 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,802,936 | 1,991,794 |
| 売上原価 | 660,186 | 738,705 |
| 売上総利益 | 1,142,749 | 1,253,089 |
| 販売費及び一般管理費 | 913,828 | 1,018,698 |
| 営業利益 | 228,921 | 234,390 |
| 営業外収益 | | |
| 受取保証料 | — | 5,920 |
| その他 | 757 | 405 |
| 営業外収益合計 | 757 | 6,325 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,739 | 2,882 |
| その他 | 944 | 336 |
| 営業外費用合計 | 7,684 | 3,218 |
| 経常利益 | 221,993 | 237,497 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | 20,505 |
| 特別利益合計 | — | 20,505 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | — | 2,719 |
| リース解約損 | 2,396 | — |
| 特別損失合計 | 2,396 | 2,719 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 219,596 | 255,283 |
| 法人税等 | 70,464 | 74,168 |
| 四半期純利益 | 149,132 | 181,114 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 149,132 | 181,114 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 149,132 | 181,114 |
| 四半期包括利益 | 149,132 | 181,114 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 149,132 | 181,114 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 219,596 | 255,283 |
| 減価償却費 | 35,471 | 47,078 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,828 | △608 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △1,497 | 479 |
| 受取利息 | △28 | △3 |
| 支払利息 | 6,739 | 2,882 |
| 補助金収入 | — | △20,505 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | — | 2,719 |
| リース解約損 | 2,396 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △103,640 | 4,209 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 16,178 | 3,442 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △21,012 | △15,574 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 292 | △784 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 65,445 | 8,049 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 10,494 | △5,638 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 4,034 | 8,687 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △21,416 | △40,673 |
| その他 | 9,995 | △9,200 |
| 小計 | 220,222 | 239,843 |
| 利息の受取額 | 28 | 3 |
| 利息の支払額 | △6,742 | △2,886 |
| リース解約金の支払額 | △2,396 | — |
| 法人税等の支払額 | △45,306 | △135,307 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 165,804 | 101,652 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △34,095 | △50,036 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △45,002 | △85,461 |
| 敷金の差入による支出 | △14,313 | △25,413 |
| 敷金の回収による収入 | 459 | 4,596 |
| その他 | — | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △92,951 | △156,304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 28,000 | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 285,660 |
| 長期借入金の返済による支出 | △166,344 | △90,339 |
| 社債の償還による支出 | △8,000 | △8,000 |
| リース債務の返済による支出 | △177 | — |
| 割賦債務の返済による支出 | △3,412 | △1,761 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △285,572 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 17,993 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 1,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 50,065 | 19,578 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 122,917 | △35,073 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 239,367 | 516,969 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 362,285 | 481,896 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が261,464千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。